

# 225インデックス ファンド

## 第32期運用報告書（全体版） （決算日 2018年10月29日）

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2018年10月29日に第32期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
28期 (2014年10月29日)	3,534	50	9.7	15,553.91	8.6	88.6	11.1	3,577
29期 (2015年10月29日)	4,290	60	23.1	18,935.71	21.7	77.2	22.6	3,752
30期 (2016年10月31日)	4,002	0	△ 6.7	17,425.02	△ 8.0	81.8	17.9	3,329
31期 (2017年10月30日)	5,037	80	27.9	22,011.67	26.3	81.1	18.7	3,656
32期 (2018年10月29日)	4,904	0	△ 2.6	21,149.80	△ 3.9	86.2	13.6	3,311

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末) 2017年10月30日	円	%	円	%	%	%
	5,037	—	22,011.67	—	81.1	18.7
10月末	5,034	△ 0.1	22,011.61	△ 0.0	80.6	19.1
11月末	5,200	3.2	22,724.96	3.2	81.4	18.3
12月末	5,211	3.5	22,764.94	3.4	84.5	15.2
2018年1月末	5,286	4.9	23,098.29	4.9	85.2	14.5
2月末	5,053	0.3	22,068.24	0.3	85.4	14.3
3月末	4,946	△ 1.8	21,454.30	△ 2.5	84.8	15.0
4月末	5,179	2.8	22,467.87	2.1	85.1	14.7
5月末	5,115	1.5	22,201.82	0.9	86.6	13.2
6月末	5,143	2.1	22,304.51	1.3	87.0	12.7
7月末	5,197	3.2	22,553.72	2.5	87.3	12.4
8月末	5,270	4.6	22,865.15	3.9	87.9	11.8
9月末	5,593	11.0	24,120.04	9.6	87.8	12.0
期 末 2018年10月29日	4,904	△ 2.6	21,149.80	△ 3.9	86.2	13.6

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

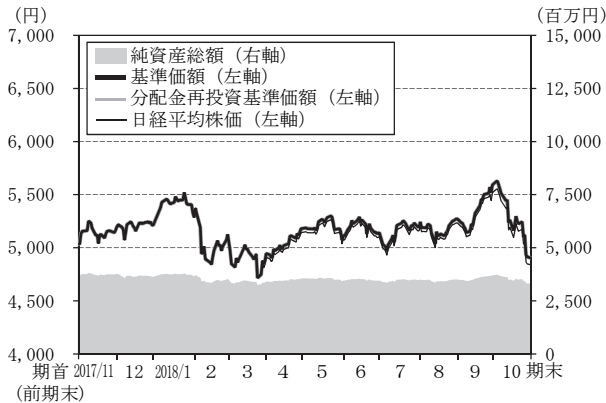
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第32期首 : 5,037円

第32期末 : 4,904円 (既払分配金 0円)

騰落率 :  $\Delta 2.6\%$  (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2017年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは日経平均株価です。

### ■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が下落したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

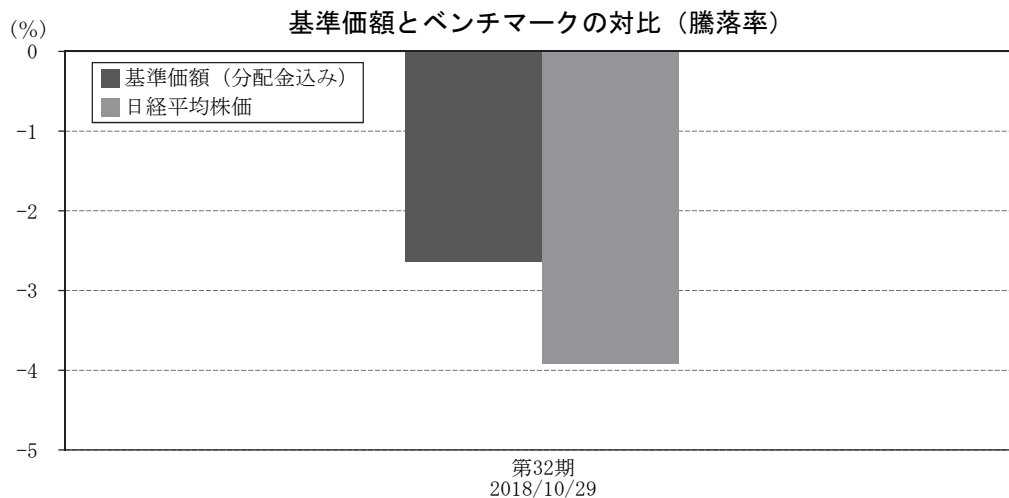
日経平均株価は、期初から2018年1月中旬にかけては、地政学的リスクの後退と衆院選後の経済政策への期待や米税制改革法案の成立などを背景に上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米長期金利の上昇や米通商政策による米中貿易摩擦への警戒感、円高米ドル安の進行などを背景に、大幅下落となりました。4月上旬から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題や北朝鮮情勢、中東情勢などの地政学的リスクを巡り、緊張と緩和が繰り返され一進一退の展開が続きましたが、新興国通貨安が一服したことや、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、大幅上昇となりました。10月上旬から期末にかけては、米長期金利の上昇に対する警戒感や米国株の急落、企業業績の見通しや世界経済の先行きに対する不透明感が強まったことを背景に、大幅下落となりました。この結果、日経平均株価は21,149.80円で期末を迎えました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資(みなし額面調整後)を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2018年9月に古河機械金属を売却し、サイバーエージェントを購入しました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率（分配金込み）は2.6%下落となり、3.9%下落した日経平均株価と+1.3%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の未収配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/10/31～2018/10/29		
	金額	比率	
平均基準価額	5,185円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	30円 ( 16) ( 8)  ( 6)	0.571% (0.302) (0.162)  (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	1 ( 0) ( 1)	0.026 (0.000) (0.026)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	0 ( 0) ( 0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	31	0.602	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1 (△35)	千円 6,051 ( )	千株 0.5	千円 837

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 2,290	百万円 2,525	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,888千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,039,219千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サイバーエージェント	1	6,051	6,051	古河機械金属	0.5	837	1,674

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年10月31日から2018年10月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	—	1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2018年10月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	5	5	3,605
マルハニチロ	0.5	0.5	2,012
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	2	2	2,652
<b>建設業 (2.6%)</b>			
コムシスホールディングス	5	5	15,275
大成建設	1	1	4,660
大林組	5	5	4,940
清水建設	5	5	4,530
長谷工コーポレーション	1	1	1,375
鹿島建設	5	2.5	3,577
大和ハウス工業	5	5	16,745
積水ハウス	5	5	8,142
日揮	5	5	11,070
千代田化工建設	5	5	3,560
<b>食料品 (4.8%)</b>			
日清製粉グループ本社	5	5	11,090
明治ホールディングス	1	1	7,410
日本ハム	5	2.5	9,650
サッポロホールディングス	1	1	2,131
アサヒグループホールディングス	5	5	24,120
キリンホールディングス	5	5	13,222
宝ホールディングス	5	5	7,800
キッコーマン	5	5	30,500
味の素	5	5	9,037
ニチレイ	2.5	2.5	6,670
日本たばこ産業	5	5	14,505
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
東洋紡	0.5	0.5	796
ユニチカ	0.5	0.5	273
帝人	1	1	1,922
東レ	5	5	4,002
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	5	5	3,835
日本製紙	0.5	0.5	981
<b>化学 (8.5%)</b>			
クラレ	5	5	7,600
旭化成	5	5	6,572
昭和電工	0.5	0.5	2,270
住友化学	5	5	2,725
日産化学	5	5	26,600
東ソー	2.5	2.5	3,650
トクヤマ	1	1	2,510
デンカ	1	1	3,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	5	5	45,650
三井化学	1	1	2,453
三菱ケミカルホールディングス	2.5	2.5	2,131
宇部興産	0.5	0.5	1,185
日本化薬	5	5	6,465
花王	5	5	36,215
富士フイルムホールディングス	5	5	24,195
資生堂	5	5	33,425
日東電工	5	5	34,275
<b>医薬品 (8.7%)</b>			
協和発酵キリン	5	5	9,870
武田薬品工業	5	5	22,305
アステラス製薬	25	25	42,612
大日本住友製薬	5	5	11,540
塩野義製薬	5	5	35,105
中外製薬	5	5	32,900
エーザイ	5	5	46,470
第一三共	5	5	21,890
大塚ホールディングス	5	5	26,375
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
昭和シェル石油	5	5	10,535
JXTGホールディングス	5	5	3,743
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	2.5	2.5	5,330
ブリヂストン	5	5	21,180
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
AGC	1	1	3,900
日本板硝子	0.5	0.5	490
日本電気硝子	1.5	1.5	4,419
住友大阪セメント	5	0.5	2,092
太平洋セメント	0.5	0.5	1,617
東海カーボン	5	5	7,935
TOTO	2.5	2.5	9,825
日本碍子	5	5	7,965
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	0.5	0.5	1,028
神戸製鋼所	0.5	0.5	478
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.5	1,145
日新製鋼	0.5	0.5	725
大太平洋金属	0.5	0.5	1,580
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	5	5	1,105
三井金属鉱業	0.5	0.5	1,525
東邦亜鉛	0.5	0.5	1,725
三菱マテリアル	0.5	0.5	1,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	2.5	2.5	8,712
DOWAホールディングス	1	1	3,290
古河機械金属	0.5	—	—
古河電気工業	0.5	0.5	1,438
住友電気工業	5	5	7,600
フジクラ	5	5	2,305
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	0.5	0.5	662
東洋製罐グループホールディングス	5	5	11,365
<b>機械 (4.8%)</b>			
日本製鋼所	1	1	2,280
オークマ	1	1	5,550
アマダホールディングス	5	5	5,075
小松製作所	5	5	13,152
住友重機械工業	1	1	3,350
日立建機	5	5	14,265
クボタ	5	5	8,775
荏原製作所	1	1	3,115
ダイキン工業	5	5	62,825
日本精工	5	5	5,505
NTN	5	5	1,970
ジェイテクト	5	5	7,215
日立造船	1	1	419
三菱重工業	0.5	0.5	1,997
I H I	0.5	0.5	2,065
<b>電気機器 (16.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	5	5	6,165
コニカミノルタ	5	5	5,505
ミネベアミツミ	5	5	8,045
日立製作所	5	1	3,236
三菱電機	5	5	6,577
富士電機	5	1	3,230
安川電機	5	5	14,440
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	1	2,256
日本電気	0.5	0.5	1,565
富士通	5	0.5	3,311
沖電気工業	0.5	0.5	776
セイコーエプソン	10	10	18,830
パナソニック	5	5	6,082
ソニー	5	5	29,010
TDK	5	5	45,050
アルプス電気	5	5	12,575
パイオニア	5	5	490
横河電機	5	5	10,750
アドバンテスト	10	10	18,030
カシオ計算機	5	5	8,240
ファナック	5	5	89,575
京セラ	10	10	57,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	5	5	10,195
SCREENホールディングス	1	1	5,840
キヤノン	7.5	7.5	23,842
リコー	5	5	5,350
東京エレクトロン	5	5	71,075
<b>輸送用機器 (5.6%)</b>			
デンソー	5	5	24,540
三井E&Sホールディングス	0.5	0.5	944
川崎重工業	0.5	0.5	1,329
日産自動車	5	5	4,971
いすゞ自動車	2.5	2.5	3,583
トヨタ自動車	5	5	32,130
日野自動車	5	5	5,260
三菱自動車工業	0.5	0.5	338
マツダ	1	1	1,190
本田技研工業	10	10	29,850
スズキ	5	5	27,130
SUBARU	5	5	15,030
ヤマハ発動機	5	5	12,730
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
テルモ	10	10	57,200
ニコン	5	5	9,320
オリンパス	5	5	18,575
シチズン時計	5	5	3,180
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	5	2.5	3,912
大日本印刷	2.5	2.5	6,192
ヤマハ	5	5	24,475
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	0.5	0.5	291
中部電力	0.5	0.5	846
関西電力	0.5	0.5	894
東京瓦斯	1	1	2,766
大阪瓦斯	1	1	2,092
<b>陸運業 (2.3%)</b>			
東武鉄道	1	1	3,130
東京急行電鉄	2.5	2.5	4,645
小田急電鉄	2.5	2.5	6,245
京王電鉄	1	1	6,070
京成電鉄	2.5	2.5	8,512
東日本旅客鉄道	0.5	0.5	4,806
西日本旅客鉄道	0.5	0.5	3,727
東海旅客鉄道	0.5	0.5	10,680
日本通運	0.5	0.5	3,240
ヤマトホールディングス	5	5	15,455
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	0.5	0.5	903
商船三井	0.5	0.5	1,326



銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	0.5	0.5	759
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	0.5	0.5	1,821
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	2.5	2.5	6,937
<b>情報・通信業 (10.7%)</b>			
ヤフー	2	2	710
トレンドマイクロ	5	5	30,500
スカパーJ SATホールディングス	0.5	0.5	250
日本電信電話	1	1	4,827
KDDI	30	30	82,980
NTTドコモ	0.5	0.5	1,406
東宝	0.5	0.5	1,820
エヌ・ティ・ティ・データ	25	25	35,100
コナミホールディングス	5	5	20,925
ソフトバンクグループ	15	15	127,590
<b>卸売業 (2.4%)</b>			
双日	0.5	0.5	188
伊藤忠商事	5	5	10,227
丸紅	5	5	4,434
豊田通商	5	5	19,750
三井物産	5	5	9,315
住友商事	5	5	8,397
三菱商事	5	5	15,785
<b>小売業 (14.3%)</b>			
J. フロント リテイリング	2.5	2.5	3,580
三越伊勢丹ホールディングス	5	5	6,330
セブン&アイホールディングス	5	5	24,040
ユニ・ファミリマートホールディングス	5	5	65,350
高島屋	5	2.5	4,290
丸井グループ	5	5	12,120
イオン	5	5	12,647
ファーストリテイリング	5	5	280,150
<b>銀行業 (0.9%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	5	5	2,480
新生銀行	0.5	0.5	823
あおぞら銀行	0.5	0.5	1,852
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	5	3,246
りそなホールディングス	0.5	0.5	289
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.5	2,177
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.5	2,111
千葉銀行	5	5	3,520
ふくおかフィナンシャルグループ	5	1	2,696
静岡銀行	5	5	4,770
みずほフィナンシャルグループ	5	5	939

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>				
大和証券グループ本社	5	5	3,252	
野村ホールディングス	5	5	2,651	
松井証券	5	5	5,715	
<b>保険業 (1.0%)</b>				
SOMPOホールディングス	1.2	1.2	5,371	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.5	5,065	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	1	2,445	
第一生命ホールディングス	0.5	0.5	1,042	
東京海上ホールディングス	2.5	2.5	12,825	
T&Dホールディングス	1	1	1,748	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	5	5	8,740	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
東急不動産ホールディングス	5	5	3,285	
三井不動産	5	5	12,960	
三菱地所	5	5	9,045	
東京建物	2.5	2.5	3,082	
住友不動産	5	5	19,965	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
ディー・エヌ・エー	1.5	1.5	2,760	
電通	5	5	26,350	
サイバーエージェント	—	1	4,520	
楽天	5	5	3,710	
リクルートホールディングス	15	15	40,522	
日本郵政	5	5	6,575	
東京ドーム	2.5	2.5	2,435	
セコム	5	5	44,895	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄 数&lt;比率&gt;</b>	<b>869</b>	<b>835</b>	<b>2,854,259</b>
		<b>225銘柄</b>	<b>225銘柄</b>	<b>&lt;86.2%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 日経225mini	449	—

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,854,259	85.1
コール・ローン等、その他	499,575	14.9
投資信託財産総額	3,353,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,353,834,952円
コール・ローン等	436,554,852
株 式(評価額)	2,854,259,100
未 収 配 当 金	22,934,000
差 入 委 託 証 拠 金	40,087,000
(B) 負 債	42,576,478
未 払 金	24,417,016
未 払 解 約 金	8,052,858
未 払 信 託 報 酬	10,011,324
未 払 利 息	891
そ の 他 未 払 費 用	94,389
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,311,258,474
元 本	3,376,290,182
次 期 繰 越 損 益 金	△ 65,031,708
(D) 受 益 権 総 口 数	6,752,580,365口
1万口当たり基準価額 (C / D)	4,904円

(注) 期首元本額 3,630,135,106円  
 期中追加設定元本額 524,454,162円  
 期中一部解約元本額 778,299,086円

(注) 元本の欠損  
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は65,031,708円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.4904円です。

### 分配金の計算過程

計算期末末における費用控除後の配当等収益 (34,433,063円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (2,619,872,533円) および分配準備積立金 (886,750,813円) より、分配対象収益は3,541,056,409円 (1万口当たり5,243円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2017年10月31日 至2018年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	54,861,656円
受 取 配 当 金	55,175,262
受 取 利 息	△ 9
そ の 他 収 益 金	5,242
支 払 利 息	△ 318,839
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 135,214,052
売 買 益	273,052,268
売 買 損	△ 408,266,320
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,291,729
取 引 益	51,732,708
取 引 損	△ 54,024,437
(D) 信 託 報 酬 等	△ 20,428,593
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 103,072,718
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	886,750,813
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 848,709,803
(配当等相当額)	( 2,619,872,533)
(売買損益相当額)	(△3,468,582,336)
(H) 合 計 (E + F + G)	△ 65,031,708
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 65,031,708
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 848,709,803
(配当等相当額)	( 2,619,872,533)
(売買損益相当額)	(△3,468,582,336)
分 配 準 備 積 立 金	921,183,876
繰 越 損 益 金	△ 137,505,781

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買等損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年10月31日 ～2018年10月29日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	----- —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
<b>翌期繰越分配対象額</b>	<b>5,243</b>

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。